

加害者のための事故解決マニュアル

～任意保険未加入者の、自賠責保険による事故解決手順～

行政書士 伊佐 智

内容

I.加害者の責任

1.被害者の救護

2.事故届け

3.損害賠償責任

4.行政処分

5.刑事処分

5-1.起訴か不起訴か

5-2.略式命令請求か公判請求か

5-3.公務員等の事例

6.道義的責任

6-1.気持ちを伝える

6-2.謝罪文書の例

II.治療費と健康保険等

1.健康保険と自由診療

1-1.治療費負担の実務上の一般的な処理

1-2.医療機関の立場

1-3.加害者の立場

1-4.被害者の立場

2.交通事故治療での健康保険の使い方

3.第三者行為傷病届

3-1.必用な書類等

3-2.提出先

3-3.求償

4.労災保険

4-1.労災保険の概要

4-2.給付内容

4-3.損益相殺

Ⅲ.自賠責保険と損害賠償責任

1.自動車損害賠償責任保険の概要

2.自賠責保険の支払い対象となる損害

2-1.傷害による損害

2-2.後遺障害による損害

2-3.死亡による損害

2-4.物の損害

2-5.支払い内容に対する異議

3.被害者の過失

3-1.傷害による損害で、被害者の過失が2割の場合の具体例

3-2.傷害による損害で、被害者の過失が8割の場合の具体例

4.加害者請求の手続き方法

4-1.時効

4-2.加害者請求に必要な提出書類

4-3.請求書類の取り寄せ方法

4-4.記入方法

4-5.後遺障害分の請求（後遺障害等級認定の申請）

5.共同不法行為

6.運行供用者

Ⅳ.損害額の計算

1.治療費

1-1.支払方法

1-2.治療の相当性

1-3.治療費はいつまで払えばよいか

1-4.事故と治療との因果関係

2.入院雑費

3.交通費

3-1.公共交通機関の通院費

3-2.会社から通院していた場合の通院費

3-3.自家用車による通院費

3-4.タクシーによる通院費

3-5.通勤（通学）費

4.付添看護費

4-1.計算方法

5.通院付添費

6.休業損害

6-1.給与所得者

6-2.会社役員

6-3.事業所得者

6-4.家事従事者

6-5.有職主婦

6-6.無職者

6-7.学生アルバイト

7.入通院慰謝料

7-1.自賠償保険の基準

7-2.任意保険会社の基準

7-3.弁護士会の基準

7-4.加害者はどう計算すればよいか。

8.後遺障害慰謝料

自賠償保険基準 後遺障害慰謝料

任意保険基準の例 後遺障害慰謝料

弁護士基準の例 後遺障害慰謝料

9.後遺障害逸失利益

(計算式)

9-1.基礎収入

9-2.労働能力喪失率

9-3.労働能力喪失期間

9-4.自賠責保険での計算方法

自賠責保険 平均給与額の表

9-5.逸失利益の具体的な計算例

10.死亡による損害

10-1.葬儀費用

10-2.墓碑、仏壇購入費用

10-3.加害者からの香典

10-4.死亡慰謝料

10-5.死亡逸失利益

11.物損

11-1.修理費用

11-2.格落ち損

11-3.全損

11-4.代車費用

11-5.自転車の破損

11-6.衣服、眼鏡、カバンなど

V.損益相殺

(1) 損益相殺されるもの

(2) 損益相殺されないもの

損益相殺の具体例

VI. ケーススタディ

自動車同士の追突事故で被害者が頸椎捻挫に。任意保険の更新を忘れていたため、加害者本人が自賠償保険を請求して対応したケース。

概要

1月1日

1月2日

1月5日

【ポイント】

1月7日

1月15日

1月21日

2月1日

4月1日

【ポイント】

5月1日

6月1日

7月1日

【ポイント】

7月15日

8月10日

8月17日

8月25日

8月28日

9月15日

10月15日

11月15日

11月20日

12月2日

翌年 3月2日

3月7日

3月20日

4月1日

4月5日

4月10日

VII.書式例

同意書

分割払いを認める示談書の例

VIII.資料

損害賠償額の積算表

弁護士会慰謝料表（通常用）

弁護士会慰謝料表（軽傷用）

任意保険慰謝料表

後遺障害別等級表

平成23年 賃金センサス

就労可能年数表

平均余命年数表

（※）本書に掲載した資料や表などの数字は、改定される場合があります。実際の計算の際には、最新の情報をご確認ください。

IX.参考・引用書籍

